

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

公明党

代表者名

畑尻 宣長

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 6年 10月 24日提出

活動年月日	令和 6年 10月 16日（水）～令和 6年 10月 18日（金）	
氏名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹	
用務先 及び 内 容	1 10月 16日	用務先 福岡県 福岡市
		内 容 「ユマニチュード」の普及・促進について
	2 10月 17日	用務先 岡山県 姫路市
		内 容 第86回全国都市問題会議 1日目
	3 10月18日	用務先 岡山県 姫路市
		内 容 第86回全国都市問題会議 2日目
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動調査報告書

調査日	令和6年10月16日（水）
視察場所	福岡県 福岡市
調査項目	「ユマニチュード」の普及・促進について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
市の概要	面積：343.47 km ² 人口：1,656,737人 人口密度：4,823.53人/km ² 世帯：873,525世帯 経常収支比率：90.2% 実質公債費比率：8.0%

<福岡市の人口動向>

福岡市の総人口は、2040(令和22)年頃に約170万人に達し、ピークを迎える見込まれる。

2020(令和2)年と2040(令和22)年の比較

		2020(令和2)年	2040(令和22)年	増減数・率
総人口		161.2万人	170.2万人	+8.9万人、+5.5%
年少人口 (0～14歳)	数	21.5万人	19.8万人	▲1.7万人、▲8.0%
	構成比	13.4%	11.7%	▲1.7ポイント
生産年齢人口 (15～64歳)	数	104.1万人	103.1万人	▲1.0万人、▲0.9%
	構成比	64.6%	60.6%	▲4.0ポイント
高齢者人口 (65歳～)	数	35.6万人	47.2万人	+11.6万人、+32.7%
	構成比	22.1%	27.8%	+5.7ポイント

※2020(令和2)年の実績値については、年齢不詳を比例配分して各年齢に加算したもの。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

<認知症フレンドリーシティ・プロジェクト>

福岡市では、人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける個人の幸せと、持続可能な社会を両立できる健寿社会のモデルをつくるプロジェクト「福岡100」を、産学官民“オール福岡”で推進しています。

この「福岡100」のひとつとして、認知症の人やその家族がいきいきと暮らせる認知症にやさしいまち、「認知症フレンドリーシティ」を目指し、認知症にやさしいまちは、市民のみなさんが安心して暮らせるまちです。

【各施策】

＜認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及啓発＞

やさしさを伝える認知症ケア技法であるユマニチュードについての講習会を開催します。

＜認知症にやさしい「デザイン」ガイドラインの策定＞

＜認知症フレンドリーセンター＞

認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちを目指す「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の拠点施設として、2023年9月にオープンしました。

＜認知症カフェの開設促進＞

＜ICTの活用で認知症の人の早期発見＞

＜認知症サポートチーム（認知症初期集中支援チーム）の拡大＞

＜認知症本人のピアサポート活動支援事業＞

＜認知症の人の見守り実証実験＞

＜認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」とは＞

「ユマニチュード」はフランスの体育学の専門家イヴ・ジネストさんとロゼット・マレスコッティさんの40年以上におよぶ病院、施設や家庭での経験から生まれたケアの技法です。これは「あなたのことを大切に思っています」ということを相手が理解できるように伝えるための技術と、その技術を使うときに考えておくべき考え方（これを「ケアの哲学」と呼びます）とでできています。「ユマニチュード」とは「人間らしくある」ことを意味するフランス語の造語です。

＜フェーズに応じた講座展開＞

257講座 延べ10,934人（R6.3末）

初級 フェーズ1 一般向け講座 「知る」

地域向け講座、児童生徒向け講座、
企業・市職員向け講座を実施

中級 フェーズ2 市民向け講座 「学ぶ」

市民公開講座

上級 フェーズ3 専門職向け講座「実践する」

救急隊向け講座、家族介護者向け講座

＜普及の加速＞

2024年度中に、全小学校（146校）で実施

2025年度までに全公民館（149館）で実施

普及加速に向けて地域リーダーを増員 16人 → 52人



<エビデンスの確認>

ユマニチュード導入施設

薬の量と種類

せん妄、拘束



減少

フランスの事例

2種類以上の向精神薬を服用している入居者の割合が減少した。

(認知症行動心理症状の減少で入居者の QoL (生活の質) が向上し

職員の離職率が低下した)

10種類以上の処方薬を服用している入居者の割合が減少した。

(ポリファーマシーになっている入居者の割合が減ることで、医療費削減に繋がった)

<国境なきユマニチュード憲章>

福岡市の取り組みを世界へ

2023年11月7日 フランス モンルージュにおいて

これまでの福岡市の取り組みが評価され、アジアから唯一の、

また、唯一の自治体として調印

国境を越え、ユマニチュードの普及を推進していく

第6回日本ユマニチュード学会・福岡総会

テーマ 自治体とユマニチュード ～社会基盤としての実践～

日時 2024年9月28日(日)

会場 健康づくりサポートセンターあいいふ 等

参加者数 延べ8000人以上



<所 感>・・・畑尻宣長

福岡市の認知症対策として行われている「ユマニチュード」について学ばせて頂きました。大きなプロジェクトとして、『人生 100 年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける個人の幸せと、持続可能な社会を両立できる健寿社会のモデルをつくるプロジェクト「福岡 100」を、産学官民“オール福岡”で推進する』の中に、認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及啓発が加わっております。

このユマニチュードを、市長が体験し、「これはすごい」ということで取り入れられたと伺いました。ケアをしてすぐ結果が出るのが、大半だということでした。これを行政が主導していくのに、しっかりとしたエビデンスを示すことや、講座などを体系化することで、ユマニチュードという認知症コミュニケーション・ケア技法の施策化に至っております。

認知症を患う方が増える中で、自治体では唯一のユマニチュードを実践する市です。効果が出てきていることから、さらに拡がりを見せるのではないかと感じています。医療費の削減につながることや、離職防止にもつながり、もっとも嬉しいことは、認知症の方々とコミュニケーションが少しでも取れるようになるということです。話が通じる、聞いてもらえる、こういった些細なことかもしれませんが、家族や周りの人たちの希望になると思いました。

それだけでなく、認知症にやさしい「デザイン」ガイドラインの策定がされ、色を使い分けることで、トイレなどの認識に役立てています。これも、認知症を知るところから始まっていると思いました。不便さを感じていることを知って、対処方法を考え行動することが出来ていることは、そこに暮らす方々の幸せに通じています。こういった行政の取り組みがこれからさらに必要になってくると感じています。

これから、認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」を本市でも取り入れ、少しでも認知症、軽度の方も含め、豊かに暮らせる環境を整えていくべきと考えます。さらに、公共のトイレなどでのデザインや色に関しても、これから整備するものに関しては、ユニバーサルデザインや、認知症の方も認識できるカラーやバリアフリー等も併せて進められるよう提案していきます。

<所 感>・・・野島さつき

「ユマニチュード」とは、フランスで実践されている認知症のある人に優しさを伝えるコミュニケーションとケアの技法で、「見る」「触れる」「話す」「立つ」の4つの柱で構成され、誰でも身に付けることができます。フランスではユマニチュード導入施設で、薬の量と種類、せん妄、拘束などが減少しているとの効果が確認されています。

福岡市では、人生 100 年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていくことが出来るよう、個人の幸せと持続可能性が両立する健寿社会のモデルをつくるプロジェクト「福岡 100」に取り組んでいます。その一つとして、認知症の人やその家族がいきいきと暮らせる認知症にやさしいまち「認知症フレンドリーシティ」を目指し、「ユマニチュード」講習を行なっています。ケアする人もされる人も笑顔で暮らすために、フェーズに応じた講

座展開をしており、フェーズ1「知る」＝一般向け講座では、公民館での地域向け講座や小学4年生と中学2年生への講座、企業や市職員向け講座、フェーズ2「学ぶ」では、市民公開講座、フェーズ3「実践する」では、家族介護者向け講座や救急隊向け講座、その他専門職向けや救急医療機関向け講座を実施しています。2024年度中に全小学校146校で小学4年生全員に実施、2025年度までには全公民館149館で実施するために、フェーズだけを教える地域リーダーを16人から52人に増員し、普及の加速を図っています。

また、認知症になると物の見え方・感じ方が変わってくることから、認知症の人にもわかりやすいピクトグラムやコントラストを採用、サインは文字や絵が見やすい高さに設置、疲れたら座れるように各所にベンチを設置するなど、「まちづくり」にも優しさが取り入れられています。また、認知症の当事者と企業が一緒になり、認知症の人にも使いやすい製品の開発も行われています。さらに、認知症に関する取組や最新の知見を提供し、情報発信していく拠点として、「認知症フレンドリーセンター」をオープン。認知症の人が活躍できる場の創出やユマニチュード講座やARを活用した認知症の人の視覚体験、「本人ミーティング」の開催等に利用されています。視覚体験をしてみました。こんなにも視野が狭くなるのかと、驚きました。

今回の視察で、ユマニチュードを身に付けて高齢者と接することの重要性を感じました。特に救急の現場では、不安からパニック状態を起こすことも多くあります。救急隊にはぜひユマニチュード講習を受けていただきたいと思います。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくためにも、多くの人が認知症を正しく理解する必要があります。日本ユマニチュード学会と連携を取り、研修会ができないか検討していきたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

今回の視察を通じて、福岡市が進めている「ユマニチュード」を核とした認知症施策と、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の二つの取組が、認知症の方々やその家族が安心して暮らせる地域づくりにどれほど効果的であるかを学びました。これらの施策は、認知症ケアの質を向上させるだけでなく、地域全体が一体となって認知症の方々を支える仕組みを構築しており、非常に有益な視察となりました。

まず、ユマニチュードはフランスで生まれた認知症ケア技法で、「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの基本的な動作を通じて、認知症の方に優しく接し、その尊厳を守ることが目的としています。この技法が福岡市でどのように活用されているかを学び、特に介護施設や病院でのケアの質が向上したという具体的な事例が非常に印象的でした。ユマニチュードは単なるケア技術ではなく、認知症の方をひとりの人間として尊重し、心のつながりを大切にする姿勢が根底にあります。

例えば、「見る」という行為では、目を合わせて認知症の方に安心感を与えることが強調され、「話す」では優しい声かけが重要です。これにより、認知症の方々が心を落ち着け、生活の質が向上することが確認されています。福岡市では、この技法を用いることで、ケアスタッフと入居者との信頼関係が深まり、より良いケアが提供されています。

さらに、ユマニチュードの効果は、認知症の進行を遅らせるだけでなく、家族やケアスタッフにとっても大きなメリットがあります。認知症の方との接し方に自信を持てるようになることで、ケアの負担が軽減され、家族やスタッフが前向きに介護に取り組む環境が整います。また、福岡市では介護職員や家族向けにユマニチュードの研修を実施し、この技法の普及を推進しています。市全体での研修体制の充実が、地域全体でのケアの質向上に大きく寄与していると感じました。

福岡市が進めるもう一つの大きな取組が、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」です。このプロジェクトは、地域全体が認知症の方を支えるための包括的な施策であり、地域住民や福祉関係者が連携し、認知症の方が尊厳を持って安全に生活できる環境を整えています。

このプロジェクトの中核には、認知症に対する理解を深めるための啓発活動があります。市内の公共施設や商業施設では、認知症の方々が利用しやすいデザインが導入され、地域全体で支援体制が強化されています。特に「認知症フレンドリーセンター」では、地域住民と福祉関係者が協力して認知症の方を支援する拠点として機能しており、地域全体で認知症の方々を支える取組が進んでいます。

また福岡市では、将来の社会全体が認知症に対して優しく接することができるよう、子どもたちに対しても認知症に関する教育を行っています。具体的には、小学校でユマニチュードの考え方を教え、子どもたちが高齢者や認知症の方々とどのように接すれば良いかを学ぶ授業が行われています。

この取組では、子どもたちが実際にユマニチュードの「見る」「話す」「触れる」などの基本的な動作を学び、地域の高齢者との交流の中で実践する場が設けられています。これにより、子どもたちは自然に認知症の方々に対する理解を深め、将来、地域社会全体が認知症の方を温かく迎え入れる土台が築かれています。こうした教育活動は、認知症の方々への偏見をなくし、世代を超えた共生社会の実現に向けた重要なステップとなっています。

福岡市の「ユマニチュード」を活用した認知症施策と「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」は、認知症の方々とその家族が地域で安心して暮らせる環境を作るための、先進的で多様な取組が進められています。ユマニチュードの普及を通じて、ケアの質が向上し、地域全体で支える体制が強化されていることが確認できました。また、ICTの活用や就労支援など、認知症の方々が自立して生活できる環境を作る取組も進んでおり、非常に参考になるモデルケースだと感じました。

本市においても、この福岡市の取組を参考にし、地域全体で認知症の方々を支えるための環境整備や市民の意識向上を図っていくことが重要です。認知症の方もその家族も、地域全体が温かく見守り、安心して生活できる社会を目指していきたいと思います。

以 上

政務活動調査報告書

視察日	令和6年10月17日（木）～18日（金）
視察内容	姫路市：第86回全国都市問題会議
視察者名	野島さつき 土谷直樹
市の概要	面積：534km ² 人口：519,390人 人口密度：972.6人/km ² 世帯数：231,206世帯 経常収支比率：87.7% 公債費比率：3.5%

<第86回全国都市問題会議>

健康づくりとまちづくり

～市民の一生に寄り添う都市政策～

<基調講演>

生命を捉えなおす一動的平衡の視点からー

生物学者、青山学院大学教授

福岡伸一氏

<主報告>

市民の「LIFE」（命・暮らし・一生）を守り支える

姫路の健康づくりとまちづくり

兵庫県姫路市長

清元秀泰氏

<一般報告>

生き物から学ぶ健康なまちづくり

筑波大学システム情報系教授

谷口 守氏

都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～

千葉県流山市長

井崎義治氏

IT/AI の健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～



<パネルディスカッション>

【テーマ】

健康とまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～

【コーディネーター】

中央大学法学部教授

宮本太郎氏

【パネリスト】

高岡病院児童精神科医

三木崇弘氏

NP0 法人日本栄養パトネット理事長

奥村圭子氏

長野県茅野市長

今井 敦氏

大阪府泉大津市長

南出賢一氏

<所 感>・・・野島さつき

「健康とまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」のテーマのもと、様々な角度からの報告があり、大変参考になりました。

基調報告では、「動的平衡」という考え方、生命は環境が変わっても柔軟に対応できること、都市やまちづくりにも動的平衡があり、壊されることを予定して造られている＝寿命があることを、マウスの実験等から考察され、大変興味深かったです。

主報告では、医師でもある姫路市の清元市長から、「楽しく1日1万歩位歩ける距離にある人がフレイルの発症をおさえられる」といったことから、ウォーカブルなまちづくりに取り組まれていること、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化、こどもの未来健康支援センター「みらいえ」の取組など、医師ならではの視点が活かされたまちづくりを行っていると感じました。また、次の10年、50年先の未来を切り開いていくための原動力は「人」であるとし、人に投資していく重要性を学びました。

筑波大学の谷口教授からは、都市を「生活習慣病」に関連付けて、血管と交通ネットワーク、必要なサイズより大きく郊外に膨れ上がってしまう肥満型都市、まちの中に空き家や空き地が増え骨粗しょう症状態の都市など、不健康な都市像を教えられました。補助金のカンフルを打って競争を促進するのではなく、周囲と強調しながら都市構造の体質改善を図っていくことが求められている健康なまちづくりとの発想は斬新でした。

パネルディスカッションでは、児童精神科医の三木氏から、人と人とのつながりが、暮らしやすさ、ひいては健康に影響してくるとの観点から、「心理的安全性」＝その地域に暮らしていることに安心感があるのか、自分がそこにいて安心だと思えるのかが重要で、安心できるまちで暮らした子どもたちが、大人になって安心・安全なまちづくりに貢献していけるとの考えに、「人のつながり」の重要性をあらためて感じました。

奥村氏の「栄養パトロール」の取組は、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のモデル事業として行われていますが、アンケートを訪問回収することで、世間話をしながら顔の見える関係づくりをしています。「食」を切り口とした健康問題を、本人の夢や希望

を目的にセルフケアで解決する方法を管理栄養士と一緒に考える取組は市民から好評であったとのことでした。

その他にも、歌を歌うことが、高齢者の嚥下機能の維持に重要な役割を果たす可能性があるなど、身近にできそうな取組も紹介され、市民の一生に寄り添う方法はいろいろあることが分かりました。年齢に関係なく「元気人口」を増やしていくことで、自治体の持続可能性が高まるとの意識で、まちづくりに取り組んでいきたいと思っています。

<所 感>・・・土谷直樹

今回のテーマ「健康とまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」に基づき、さまざまな報告を聞く機会があり、大変興味深い観点からの話があり、とても参考になりました。

基調講演では、青山学院大学教授・福岡伸一氏による「動的平衡の視点から生命を捉えなおす」というテーマの講話を拝聴し、生命が常に変化し続け、自己を壊して再構築することでバランスを保つ「動的平衡」の概念を学びました。生命体は、古い細胞を壊し新しい細胞を作るというプロセスを繰り返し、柔軟かつ安定的に存続しています。この「動的平衡」は、生命が変化しながらも安定性を維持し続けるという非常にリジエントな特性を示しています。この「動的平衡」の概念は、私たちの身体にとどまらず、個人の成長や社会、さらには都市計画にも応用できることを学びました。都市もまた、生命体のように成長し続ける一方で、安定性を保ちながら持続可能な発展を遂げる必要があります。都市計画においては、交通網や公共施設の整備、環境問題への対応など、長期的な変化を見据えた戦略が重要であり、変化しすぎて混乱を招かないようバランスを取ることが求められます。動的平衡の理論は、都市が持続可能な発展を続けるために重要な視点であり、現代の都市が抱える気候変動や人口減少、インフラ老朽化といった課題に対しても非常に有効です。都市が自然環境と調和を保ちつつ成長するためには、エネルギー効率の向上や交通インフラのグリーン化など、多岐にわたる取り組みが必要です。動的平衡の視点を持つことで、都市は変化に柔軟に対応しながら、持続可能な発展ができます。福岡教授の講演を通じて、都市もまた生命体のように「動的平衡」を維持しながら成長していくべきだという考え方を学びました。この視点は、まちづくりや都市計画において非常に重要であり、私たちの市でもこの視点を取り入れて、変化に柔軟に対応し、同時にバランスを保つ持続可能な都市づくりを目指していきたいと感じました。

主報告では、姫路市の清元市長が医師ならではの視点で、ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいることが紹介されました。ウォーカブルなまちづくりは、健康促進と住みやすさの向上を同時に実現する重要な取り組みです。1日1万歩程度の歩行がフレイル予防に効果的であるとの報告もあり、歩ける環境の整備が都市の健康維持に欠かせません。車に依存せずに生活できる街は、人々の交流を促進し、地域全体の活力を高めます。また、未来に向けて人に投資し、「人」をまちづくりの原動力とする視点には非常に感銘を受けました。

また、筑波大学の谷口教授は、都市を「生活習慣病」にたとえ、日常の移動を自動車に依存する都市は人が歩かなくなり、都市の形状自体がメタボであり、交通ネットワークや、空き家や空き地が増えて「骨粗しょう症」のようになった都市の健康状態を解説されました。

「動的平衡」や姫路市の清元市長の話にも通じるところがあり、都市構造を改善しながら持続可能な都市づくりを進めるべきだという視点はとても興味深く斬新でした。

中央大学法学部教授の宮本太郎氏、児童精神科医の三木崇弘氏、NPO 法人日本栄養パトネット理事長の奥村圭子氏、茅野市長の今井敦氏、泉大津市長の南出賢一氏によるパネルディスカッションでは、健康づくりによるまちづくりについて元気人口を増やすために自治体ができる事とは何かについて議論が行われました。

奥村氏の「栄養パトロール」の取り組みでは、アンケートを訪問回収しながら高齢者との会話を通じて顔の見える関係を築く手法が印象的でした。管理栄養士が高齢者の夢や希望に基づいてセルフケアの支援を行う取り組みも、非常に市民に好評であったとのこと。また、歌が高齢者の嚥下機能の維持に役立つという提案など、身近にできる健康支援策が多く紹介されました。

市民の一生に寄り添い、年齢を問わず「元気人口」を増やすことが、自治体の持続可能性を高める鍵となると感じました。